



WAY通信 <前向きな息吹きをしよう！>

CONTENTS

1～4、経済事情

住宅ローン減税と税源移譲

5、支部から都市紹介

北関東支部

山中職場委員

栃木近郊の契約宿泊施設



グランドエクシブ那須白河

【部屋構成・価格】

スタンダード	¥10,500
ラージ	¥13,650
スイート	¥18,900
スーパースイート	¥25,200

1泊のルームチャージの価格です。
(5名定員)詳細は組合H.P.もしくは事務所へ
電話でお問い合わせください。

1. 住宅ローン減税と税源移譲について

平成19年に所得税から地方税への税源移譲が実施されます。また定率減税が廃止されます。それでは私たちにどのような影響があるのでしょうか？

これから住宅ローンを検討する方
住宅ローン減税の適用期間が選択制へ

従来の住宅ローン減税

これまでの住宅ローン減税の仕組みでは、控除額と適用期間は、次のように定められています。

【従来の住宅ローン減税】

入居年	控除期間	住宅ローン年末残高	適用年・控除率	最高控除額
平成19年	10年	2500万円以下の部分	1～6年目：1.0% 7～10年目：0.5%	200万円
平成20年	10年	2000万円以下の部分	1～6年目：1.0% 7～10年目：0.5%	160万円

新しい住宅ローン減税

今回の税制改正によって、次のように新たに適用期間が15年の選択肢が増えました。

【新しく選択肢に加わった住宅ローン減税】

入居年	控除期間	住宅ローン年末残高	適用年・控除率	最高控除額
平成19年	15年	2500万円以下の部分	1～10年目：0.6% 10～15年目：0.4%	200万円
平成20年	15年	2000万円以下の部分	1～10年目：0.6% 10～15年目：0.4%	160万円

左記のグラフの通り、平成19年または平成20年に入居した人は、住宅ローン減税の適用期間について、10年か15年のいずれかを選択できるようになりました。ただし、適用期間15年を選択すると控除率が下がり、最高控除額はこれまでと同様になります。よって、単純に住宅ローン減税の適用期間が長いので有利というわけではありません。実際の所得税額によって、どちらが有利になるかはケースバイケースとなります。そのためまずは、自分自身の所得税や住民税の税額を確認する必要があります。

既に住宅ローンを組まれている方

裏面

4、既に住宅ローン減税を受けている人へ

2. 定率減税の廃止と税源移譲について

そこで、まず地方税への税源移譲や定率減税廃止はどのようなことなのか、そしてどのように住宅ローン減税に影響するかを解説します。

所得税から地方税への税源移譲

平成19年から、次のように所得税の税源の一部を地方税に移譲することになり、所得税と住民税の税率が変わったので、所得税と住民税の合計額は変わりませんが、同じ年収なのに所得税額が少なくなります。19年1月から定率減税はなくなるが、税率が下がり所得税額は少なくなる。住民税は5月までは従来どおり。6月以降住民税率が上がり、住民税額が多くなる。よって1～5月は税負担が少なくなる。これら税の合計では、平成20年には平成18年比で定率減税廃止の分が増税になり、住民税の累進課税が一律になるため個別年収による増額・減額があります。

所得税
4段階の税率→6段階に細分化
(平成19年1月より)

住民税
3段階の税率→一律10%に変更

【モデルケース】税源移譲による負担変動(年間)

夫婦+子供2人の場合

(注)金額は目安の金額

給与収入	税源移譲前			⇒	税源移譲後		
	所得税	住民税	合計		所得税	住民税	合計
300万円	0円	9,000円	9000円		0円	9,000円	9000円
500万円	119,000円	76,000円	195,000円		59,500円	135,500円	195,000円
700万円	263,000円	196,000円	459,000円		165,500円	293,500円	459,000円

※夫婦+子供2人の場合、子供のうち1人が特定扶養親族に該当するものとしています。

※一定の社会保険料が控除されるものとして計算しています。

(財務省作成の資料より抜粋)

定率減税の廃止

定率減税は、平成11年に景気対策で導入された税負担の軽減処置で、所得税額の20%（上限額25万円）と、個人住民税額の15%（上限額4万円）が、それぞれ減額されていました。

しかし、平成18年には軽減処置が半分に、平成19年からは廃止となったので、所得税額も住民税額も増税となります。

例
え
ば

【事例】定率減税廃止による所得税・住民税の負担額の変化

夫婦＋子供2人の場合（年額） （注）金額は概算

給与収入額	17年分税額	18年分税額 （定率減税縮減）	19年分税額 （定率減税廃止）	19年税額 の変化
300万円	7,600円	8,300円	9,000円	700円
500万円	159,800円	177,400円	195,000円	17,600円
700万円	377,000円	418,000円	459,000円	41,000円

※夫婦＋子供2人の場合、子供のうち1人が特定扶養親族に該当するものとしています。
※一定の社会保険料が控除されるものとして計算しています。
（財務省作成の資料より抜粋）

3. 住宅ローン減税への影響

住宅ローン減税への影響

そもそも従来の住宅ローン減税とは、住宅ローンを利用してマイホームの購入、新築や増改築したときに、年末の住宅ローンの残高によって所得税額から最長10年間減税をするものです。つまり、毎年の所得税額と年末の住宅ローンの残高によって、所得税の減税額が変わってくる仕組みになっています。

よって、地方税（住民税）へ税源移譲により、ほとんどの人にとって所得税額が減ることになるので、これまでの住宅ローン減税の適用期間の10年では、減税額の合計が少なくなってしまう可能性がでてきます。

住宅ローン適用期間の検討方法

このように、定率減税の廃止や税源移譲による所得税額の減少により、平成19年以降の所得税額はこれまでと大きく変わってきます。まず、定率減税が廃止されたときに、所得税額がどのくらいになるか、次に地方税への税源移譲により、所得税額がどのくらいになるか確認する必要があります。ちなみに、“[全国地方税務協議会のホームページ](#)”にて、住民税の計算や所得税の増減分の計算ができます。住民税について、正確な税額を確認する場合は、市町村役場へ問い合わせることをお勧めします。

4. 既に住宅ローン減税を受けている人

平成11年から平成18年までの住宅ローン減税対象者の場合、税源移譲による所得税額の減少によって、本来受けることができる減税を受けることができなくなる可能性があります。その場合は市町村役場に「住民税減額申請書」を提出することによって、所得税から減税できない分は住民税から減税される特例が設けられます。

ただ、この減額措置は自動的に行われるわけではありませんので、住宅ローン減税適用者自身が、今後公表される「減額申請書」を、平成19年度の個人住民税の税率改正前に市町村もしくは税務署に提出する必要があるので注意が必要です。この減額申請書はどのような書類で、いつ配布となるのかは現段階では未定ですが、平成18年までの住宅ローン減税適用者で、確定申告を行う方は、申告の際に併せて減額申請書を提出すればよいが、確定申告を行わない方については各市町村にて申請書入手し、提出しなければなりません。

栃木近郊の契約レジャー施設

那須ハイランドパーク

【遊園地】
フリーパス
割引料金あり
【コテージ】
割引料金あり

詳細は組合ＨＰもしくは事務所へ
電話でお問い合わせください。



● 支部の目玉紹介（北関東支部発）●

栃木県の避暑地といえば「那須」です。那須街道沿いには、数多くの飲食店があります。今回はその中でも私のイチオシの店を紹介します。

そこは、イタリア料理の「ジョイアミーヤ」です。

このお店は、皇太子妃 雅子様もいらした事のある地元でも有名なお店です。お勧め料理は、窯焼きピザ（イタリアンスペシャルピッツァ：1,400円）とパスタ（渡り蟹のトマトソースパスタ：1,400円）がとても美味しいです。是非一度ご賞味ください。

【ジョイアミーヤ <http://www3.ocn.ne.jp/~gioiamia/index.html>】



案 内 人

北関東支部
職場委員 山中 徹

北関東営業本部
宇都宮支店販売二課



イタリアンスペシャルピッツァ



渡り蟹のトマトソースパスタ